

変革の兆し —文科省への要望—

山崎 吉朗

1. はじめに

昨年度、本会誌で、「声をあげる～文部科学省、東京都への提案、要望～」と題した報告を書きました¹。これは文科省のある幹部から、「文科省には外からの声が聞こえて来ない。多言語教育を求める声がない(中略)、何か要望書を出して欲しい、学会などのレベルで」と言われた事がきっかけです。さっそく2015年の10月13日に文科省の幹部の方々²に日本の中等教育における多言語・複言語教育の現状と課題などについて30分程度説明し、その際にJACTFLの要望書を提出しました。そして、同時に、フランス語教育を推進と振興を目指す団体で「第一外国語の私学の集まり」中高フランス語教育連絡協議会³の要望書も、同日直接手渡す事ができました。「また、学会としては、日本フランス語教育学会⁴からの要望書も後日提出しました。さらに、フランス語を第一外国語で学習した経済界関係者からの要望書も提出する方向で現在準備中です。フランス語が先行していますが、他の言語も意図は一緒です。」と書きました。他の言語教育関係団体の動きの可能性に触れたものの、呼びかけにとどまり、要望書の提出までには至りませんでした。

今年は大きく進展しました。

まず先行して、フランス語関係の国内最大の学会である日本フランス語フランス文学会から正式に多言語教育を求める要望書を文科省に提出しました⁵。また、要望を外国

¹ 山崎(2015)を参照されたい。

² 主な出席者は、次のとおり。内閣官房 浅田和伸 内閣審議官、内閣官房 教育再生実行会議担当室 後藤教至室長補佐、文部科学省高等教育局大学振興課 橋田裕大学入試室長、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室 塩屋仁史入試第一係長、文部科学省高等教育局初等中等教育企画課 今井裕一教育制度改革室長、文部科学省初等中等教育教育 圓入由美 外国語教育推進室長。

³ フランス語を第一外国語で学習している私立の中学高等学校で構成している。現在、カリタス女子中学高等学校、白百合学園中学高等学校、聖ドミニコ学園中学高等学校、雙葉中学高等学校、暁星中学高等学校の5校が所属している。

⁴ <http://sjdf.org> を閲覧されたい。

⁵ 6月20日に、当時の初等中等教育局国際教育課長小林万里子氏に手渡しで提出した。

語教育多様化事業復活への要望に絞り、センター試験で実施されている4言語(ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語)の関連団体からそれぞれで要望書を提出しました。以下の団体です。提出順に記します。

フランス語

中高フランス語教育連絡協議会

韓国語

高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク

中国語

高等学校中国語教育研究会

ドイツ語

高等学校ドイツ語教育研究会

JACTFL 以外では、フランス語関係だけだった昨年度の動きから大きく進展しました。

2. 大事な一歩

こうした努力の一つの成果と言えるかもしれないのですが、現在進められている文科省の外国語教育政策の面で二つ大きな改善点がありました。一つは学習指導要領、一つは来年度予算です。それについて報告します。

2.1 学習指導要領

「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ(報告)」⁶、さらに「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」⁷で、英語以外の外国語について次のように記述されました。

(英語以外の外国語教育の改善・充実)

⁶ 2016年8月26日報告。

⁷ 2016年12月21日答申。

○グローバル化が進展する中、日本の子供たちや若者に多様な外国語を学ぶ機会を提供することは、言語やその背景にある文化の多様性を維持・促進し、他の国や文化の尊重につながるため、英語以外の外国語教育の必要性を更に明確にするとともに、学習指導要領の改訂に向けて、外国語教育における指標形式の目標設定を踏まえたカリキュラム研究、研修、教材開発などの取組について支援することが必要である。(文部科学省(2016b):257頁、文部科学省(2016c):199-200頁。下線部は筆者による)

「英語以外の外国語教育の改善・充実」という項目が立てられ、多様な外国語教育の重要性が明記されたことは、大きな前進です。そして、こうした英語以外の外国語教育を進めるための取り組みに対して、「支援」ということばが入ったのは、予算措置を伴う強制力を帯びてくるという観点で大きな意義があります。

2.2 次年度予算

実際、この「支援」は空約束ではなく、次年度予算で示され、小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業の中に組み込まれるという形で予算化されることになりました。事業名は、以下のとおりです。

外国語教育強化地域拠点事業(英語 25 件+多言語 3 件)⁸

平成 28 年度までは、「英語教育強化地域拠点事業」という名称で明らかなように、英語教育強化だけに特化した事業でした。しかし、平成 29 年度からは「外国語教育強化地域拠点事業」と文言が「英語」から「外国語教育」に変わりました。英語以外の外国語教育の改善・充実も意識した事業施策への転換が図られたわけです。

英語教育の事業採択予定件数である 25 件に比べると多言語教育強化事業のそれは 3 件と少ないものの、「多言語 3 件」と明記されたこと自体が従来の英語以外の外国語教育の扱いを考えると非常に大きな前進だと言えます。文科省による外国語教育政策の一つの転換点と将来規定される出来事かもしれません。JACTFL として、この地域拠点事業に直接・間接に良い形で関わっていければと願っています。現在、様々な学校組織や該当地域関係団体と意見交換を進めながら、「外国語教育強化地域拠点事

⁸ 概算要求の段階では、多言語 6 件となっていたが、残念ながら 3 件に減った。

業」の進展を強力に後押ししていきたいと思います。次年度、当該事業に関する活動報告ができれば嬉しいかぎりです。

3. 日本の外国語教育

最後に、日本の外国語教育への誤解について述べておきたいと思います。

そもそも、学習指導要領に「英語」という「教科」はありません。教科名は「外国語」であり、その一つの科目が「英語」です。外国語の冒頭に「原則として英語」という文言は入っているものの、あくまで「原則」であって必須というわけではありません。日本の教育を受けた生徒は全員、数学や国語を学習することが義務づけられています。厳密に言うと「英語」が制度上義務づけられているわけではありません。「外国語」を学習することが義務なのです。つまり、「英語」以外の選択も可能です。小学校も英語が必須と言われていますが、これも「外国語活動」という名称であって「英語活動」ではありません。「原則として英語」と記されているだけです。小学校で「英語が教科に」とマスコミで報道されているのは実は非常に不正確なものです。より正確には、「外国語が教科に」ということなのです。「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」には、「全ての領域をバランスよく育む教科型の外国語教育を、高学年から導入することとする」(下線筆者)と明記されています。「英語」ではなく、「外国語」をすべての児童、生徒が学習するというのが正しい言い方なのです。

実際、日本の高校では、中国語(19,106人)、韓国・朝鮮語(11,210人)、フランス語(9,214人)、ドイツ語(3,691人)を学んでいる生徒達があります。英語以外の外国語を学んでいる生徒は延べ数で48,129人になります(文部科学省(2016a):5)。文部科学省(2013)によると、平成25年度の高校生は332万人なので、単純計算して1.27%に過ぎませんが、学んでいる高校生達が確実に存在します。機会さえ与えれば、潜在的には、もっと数多くの生徒達が英語以外の外国語を学ぶようになると推測されます。

大学入試の改善が進められ、「多様な能力を多元的に評価する」入試に変革しようとしている現在、英語以外の外国語を学ぶ事は、改革の趣旨に合致すると考えています。その意味でも、前述の「グローバル化が進展する中、日本の子供たちや若者に多様な外国語を学ぶ機会を提供することは、言語やその背景にある文化の多様性を維持・促進し、他の国や文化の尊重につながるため、英語以外の外国語教育の必要性を更に明確にする」という文言が中央教育審議会の答申に入った意義の大きさを改めて感じます。英語教育のみに重点を置いてきた外国語教育を脱却する新しい時代にふさわしい外国語教育政策としてさらに大きく結実することを願っています。

(一般財団法人日本私学教育研究所)

参考文献

- 山崎吉朗 (2015) 「声をあげる」『複言語・多言語教育研究』第3号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 107-127 頁.
- 文部科学省 (2013) 「学校基本調査—平成 25 年度(確定値)結果の概要—」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1342607.htm
- 文部科学省 (2016a) 「平成 25 年度高等学校等における国際交流等の状況について」.
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/04/09/1323948_03_2.pdf
- 文部科学省 (2016b) 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ(報告)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm
- 文部科学省 (2016c) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm

A Sign of Change: Requests to the MEXT

Yoshiro YAMAZAKI

As stated in last year reports, various requests for multilingual and plurilingual education policy promotion of JACTFL were submitted to the MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan). Previously, there were only requests regarding French language. However, this time we have received requests related to German, Korean, and Chinese language organizations. As a result, we were able to make a considerable progress on the multilingual and plurilingual education policy of the MEXT.